

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)セルプロージャパン株式会社
 除外 1社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	3,618,928株	2023年9月期	3,010,278株
② 期末自己株式数	2024年9月期	23株	2023年9月期	23株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	3,463,667株	2023年9月期	3,006,883株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,595	△6.0	△53	—	△27	—	△30	—
2023年9月期	1,697	△37.8	251	—	275	—	31	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	△8.77	—
2023年9月期	10.57	10.44

(注) 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,940	2,131	72.3	587.77
2023年9月期	1,578	776	49.2	257.96

(参考) 自己資本 2024年9月期 2,127百万円 2023年9月期 776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに景気回復の兆しが見えてはいるものの、海外情勢が不安定な中、エネルギー問題や原材料等の高騰、円安による物価の上昇等、不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況の下、当社は、2024年1月にセルプロジヤパン株式会社（以下、セルプロジヤパンという。）を完全子会社化した上で、グループ一体となり中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを着実に推進してまいりました。

各セグメントの概況は、次のとおりです。

(D2C事業)

D2C事業については、育毛・発毛促進に特化した薬用炭酸ヘッドスパ育毛剤「sodate1（ソダテル）」の顧客安定化と継続率向上を主眼とした効率的かつ効果的な広告宣伝に注力すると共に、コストバランスを意識した取り組みを行ってまいりました。

また、新規顧客の獲得に向けて、既存の主力商品である「HADA NATURE（肌ナチュール）」と「sodate1」とのクロスセルに向けた各種CRM施策を講じてまいりました。

この結果、同事業における当連結累計期間の売上高は1,316,329千円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は385,502千円（前年同期比43.3%減）となりました。

(メディカルサポート事業)

メディカルサポート事業については、当社グループ全体の収益基盤を広げ、かつ、企業運営を強固なものにするための人材の採用強化を図ると共に、再生医療分野における共同研究開発にも積極的に取り組む等、成長投資を意欲的に行ってまいりました。

血液由来加工の受託サービスについては、従来の整形外科領域に加えてAGA（男性型脱毛症）領域のクリニック等に重点を置いた導入提案を積極的に行うことで、提携医院数及び加工受託件数は着実に伸ばいたしました。

一方、セルプロジヤパンにおける原料販売事業は、安全性・品質面において高い信頼を得られたことで、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、同事業における当連結累計期間のセグメント売上高は627,074千円（前年同期比276.6%増）、セグメント利益は64,001千円（前年同期はセグメント損失48,247千円）となりました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は1,943,404千円（前年同期比12.6%増）、営業利益56,115千円（前年同期比79.8%減）、経常利益57,313千円（前年同期比80.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失17,405千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益28,360千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて293,397千円増加し、1,854,562千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加200,305千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1,258,684千円増加し、1,278,951千円となりました。主な要因としては、のれんの増加1,132,047千円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて94,340千円増加し、597,683千円となりました。主な要因としては、未払法人税等の増加45,129千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて90,327千円増加し、395,527千円となりました。主な要因としては、長期借入金の増加89,827千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,367,414千円増加し、2,140,303千円となりました。これは主に資本剰余金の増加1,378,329千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ200,305千円増加し、1,505,331千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は50,257千円（前連結会計年度は455,850千円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益57,313千円の計上、のれん償却額91,787千円、たな卸資産の減少20,542千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は77,157千円（前連結会計年度は49,057千円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産購入による支出79,767千円、貸付金の回収による収入35,803千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は112,147千円（前連結会計年度は7,991千円の資金の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入343,479千円、長期借入金の返済による支出256,547千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

日本経済は緩やかな回復傾向が見られるものの、不安定な国際情勢や円安の影響を受けた物価高により消費意欲が減退傾向にある等、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移するものと見込まれます。

そのような中、当社グループにつきましては、引き続き、D2C事業及びメディカルサポート事業における各種取り組みをグループ一体となって着実に推進することで、企業価値の向上を推進してまいります。

各セグメントの主な取り組みは、次のとおりです。

(D2C事業)

育毛・発毛促進に特化した薬用炭酸ヘッドスパ育毛剤「sodate1（ソダテル）」を確実な成長軌道に乗せるため、さまざまな施策を講じてまいります。これまでの広告データやパフォーマンスを詳細に分析し、コスト効率およびターゲティング精度の高いチャンネルへの広告投資を強化し、さらなる購入率（CVR）の向上を目指していきます。また、顧客のライフサイクルに基づき、最適なCRM（顧客関係管理）戦略を展開し、顧客満足度の向上を図ることで、継続率の強化に努めてまいります。

(メディカルサポート事業)

血液由来加工の受託サービスの提携医院数の更なる増加及び稼働率の飛躍的な向上を図るべく組織運営方法を抜本的に見直し、提携医院の導入から稼働までの献身的かつ万全なサポート体制を確立するための人材強化を図ってまいります。また、現在提供している血液由来加工の受託サービスのアップグレード版の導入を図る一方、再生医療領域等に係る原材料や化粧品の卸販売の新規顧客開拓の取り組みも強化してまいります。なお、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指すべく、既存のリソース等を最大限に活用した新たな取り組みとして医薬品等の取り扱いも視野に入れた検討を進めてまいります。

以上から、2025年9月期の連結業績予想は、売上高2,127,468千円、営業利益103,251千円、経常利益97,755千

円、当期純利益36,075千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,025	1,505,331
売掛金	118,977	183,576
商品	97,918	79,169
製品	—	23,594
仕掛品	—	9,783
原材料及び貯蔵品	8,239	12,045
前払費用	7,826	15,711
その他	23,176	25,349
流動資産合計	1,561,165	1,854,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	4,661
減価償却累計額	—	△557
建物及び構築物(純額)	—	4,103
工具、器具及び備品	8,753	68,194
減価償却累計額	△8,480	△28,139
工具、器具及び備品(純額)	272	40,054
リース資産	—	505
減価償却累計額	—	△58
リース資産(純額)	—	446
建設仮勘定	—	75,570
有形固定資産合計	272	120,174
無形固定資産		
のれん	—	1,132,047
その他	7,937	3,939
無形固定資産	7,937	1,135,987
投資その他の資産		
長期貸付金	260,447	—
繰延税金資産	—	1,607
敷金及び保証金	5,130	21,182
その他	—	840
貸倒引当金	△253,520	△840
投資その他の資産合計	12,056	22,789
固定資産合計	20,266	1,278,951
資産合計	1,581,432	3,133,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,459	30,082
短期借入金	170,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	160,451	198,371
未払金	75,649	51,105
未払法人税等	4,694	49,823
その他	64,089	78,301
流動負債合計	503,343	597,683
固定負債		
長期借入金	305,200	395,027
その他	—	500
固定負債合計	305,200	395,527
負債合計	808,543	993,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,025	53,632
資本剰余金	1,087,153	2,465,482
利益剰余金	△365,291	△382,697
自己株式	△54	△54
株主資本合計	772,832	2,136,362
新株予約権	56	3,940
純資産合計	772,888	2,140,303
負債純資産合計	1,581,432	3,133,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,726,314	1,943,404
売上原価	414,576	393,986
売上総利益	1,311,737	1,549,417
販売費及び一般管理費	1,033,795	1,493,302
営業利益	277,942	56,115
営業外収益		
受取利息	1,590	324
貸倒引当金戻入額	—	3,977
償却債権取立益	11,750	1,600
雑収入	211	738
営業外収益合計	13,552	6,641
営業外費用		
支払利息	2,995	5,075
租税公課	776	—
雑損失	—	366
営業外費用合計	3,772	5,442
経常利益	287,722	57,313
特別損失		
貸倒引当金繰入額	253,520	—
特別損失合計	253,520	—
税金等調整前当期純利益	34,201	57,313
法人税、住民税及び事業税	5,841	75,361
法人税等調整額	—	△641
法人税等合計	5,841	74,719
当期純利益又は当期純損失(△)	28,360	△17,405
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	28,360	△17,405

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	28,360	△17,405
包括利益	28,360	△17,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,360	△17,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	572,064	564,064	△393,652	—	742,476	57	742,533
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	1,025	1,025			2,050		2,050
資本金から剰余金への振替	△522,064	522,064			—		—
株式交換による増加					—		—
新株予約権の発行					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			28,360		28,360		28,360
自己株式の取得				△54	△54		△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0
当期変動額合計	△521,039	523,089	28,360	△54	30,355	△0	30,354
当期末残高	51,025	1,087,153	△365,291	△54	772,832	56	772,888

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	51,025	1,087,153	△365,291	△54	772,832	56	772,888
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	2,607	2,607			5,215		5,215
資本金から剰余金への振替					—		—
株式交換による増加		1,375,721			1,375,721		1,375,721
新株予約権の発行					—	3,883	3,883
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△17,405		△17,405		△17,405
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	2,607	1,378,329	△17,405	—	1,363,530	3,883	1,367,414
当期末残高	53,632	2,465,482	△382,697	△54	2,136,362	3,940	2,140,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,201	57,313
減価償却費	6,112	13,004
のれん償却額	—	91,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253,520	840
償却債権取立益	△11,750	△1,600
受取利息	△1,590	△324
支払利息	2,995	5,075
株式報酬費用	—	3,883
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	—	△3,977
売上債権の増減額 (△は増加)	115,226	△6,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51,786	20,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,312	1,622
前払費用の増減額 (△は増加)	12,570	△6,956
未払金の増減額 (△は減少)	△1,329	△50,617
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,554	△23,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,547	△14,080
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△6,940	—
その他	5,068	6,074
小計	483,177	92,297
利息及び配当金の受取額	1,622	312
利息の支払額	△2,995	△5,075
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,954	△38,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,850	48,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
償却債権の回収による収入	11,750	1,600
有形固定資産の取得による支出	—	△79,767
貸付金の回収による収入	—	35,803
長期貸付けによる支出	△60,447	△24,899
その他	△360	△8,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,057	△75,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	200,000	343,479
長期借入金の返済による支出	△209,987	△256,547
株式の発行による収入	2,050	5,215
自己株式の取得による支出	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,991	112,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,800	85,246
現金及び現金同等物の期首残高	906,224	1,305,025
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	115,059
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,025	1,505,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月20日開催の当社取締役会決議に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換親会社とし、セルプロジャパン株式会社を株式完全子会社とする株式交換を実施しております。

当株式交換の実施により、当連結会計年度において、その他資本剰余金が1,375,721千円増加しております。

この結果、当連結会計年度における新株予約権の行使による増加と合わせて、当連結会計年度末において、資本剰余金は2,465,482千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「その他」5,130千円は、「敷金及び保証金」5,130千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減(△は増加)」及び「未払消費税等の増減(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,061千円は、「未収消費税等の増減(△は増加)」△11,554千円、「未払消費税等の増減(△は減少)」15,547千円、「その他」5,068千円として組替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セルプロジャパン株式会社

事業の内容 再生医療関連事業、分析・加工受託事業及び化粧品・原料事業

(2) 企業結合を行った主な理由

再生医療領域における「血液由来加工」の受託販売サービスを展開する当社にとっては、セルプロジャパンが保有する製造技術・ノウハウ等を取り込み、製造技術と販売サービスを一気通貫にする、いわば、“製販一致”の実現はかねてより悲願でもありました。またその一方、当社が展開するD2C事業においても好影響が見込まれると考えております。

具体的には、当社での化粧品等の商品企画において、セルプロジャパンが事業展開する「化粧品・原料事業」と密に連携を図るとともに同社が保有する技術や知見等を最大限に活用することで、効果・効能の高い商品開発が可能となります。また、商品完成に要する時間や過程においても格段の効率化が図れ、開発した商品は当社のD2C事業を通じ、得意とするマーケティング力を駆使しタイムリーに一般消費者に販売ができる等、様々なシナジー効果が両社に現れると考えられます。セルプロジャパンとしても、「血液由来加工」におけるスピーディーな課題解決の実現のみならず、上場企業のグループ傘下に加わるにより得られる信頼の下、再生医療領域の

事業を更に深耕・発展させ、かつ「化粧品・原料事業」を通じ消費者・患者・医療機関に向けた網羅的なサービスの構築や付加価値のある化粧品・医療品等を提供できるようにしていくためには、当社とセルプロジャパンの両社がこれまで以上に連携を深め、一体経営を構築することが不可欠であるとの認識に至り、2023年8月からセルプロジャパンを当社の完全子会社とするための検討を両社間にて進めてまいりました。

完全子会社化の方法としては、当社のキャッシュポジション等に鑑み完全子会社化に際して資金流出が生じないこと、本株式交換の対価として当社の普通株式がセルプロジャパンの株主に交付されることにより、Waqoo株式の保有を通じて、本株式交換後に当社とセルプロジャパンの利害を共通化した上で実行することが想定されている各種施策により生じることが期待される効果や、そのような効果の発現によるセルプロジャパンの事業発展・収益拡大、その結果としてのWaqoo株式の株価上昇等を享受する機会を両社の株主に対して提供できると考えたことから、当社及びセルプロジャパンは株式交換のスキームを選択することが望ましいと判断いたしました。これらの点を踏まえて、総合的に検討した結果、当社及びセルプロジャパンは、本株式交換によりセルプロジャパンを当社の完全子会社とすることが、当社及びセルプロジャパンそれぞれの企業価値の向上に資するものであり、双方の株主にとっても有益なものであるとの認識で一致したことから、両社において、本株式交換に係る割当比率を含む諸条件についての検討及び協議を経て合意に至り、本株式交換による完全子会社化の実施を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価 当社普通株式 1,375,721千円

取得原価 1,375,721千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

セルプロジャパン株式1株に対して、当社株式54.4株を割当交付いたしました。

②株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、当社及びセルプロジャパンならびにSBCメディカルグループから独立した第三者算定機関としてマクサス・コーポレートアドバイザリー株式会社を選定いたしました。

当社においては、第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザリーから2023年11月17日付で取得した株式交換比率算定書、当社がセルプロジャパンに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、当社の株主の皆様の利益に資するとの結論に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

③交付株式数

598,400株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 60,431千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,223,834千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	214,829千円
固定資産	59,533千円
資産合計	274,363千円
流動負債	85,669千円
固定負債	36,807千円
負債合計	122,476千円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	85,966千円
営業利益	21,653千円
経常利益	21,734千円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,522千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、のれんが当期首に発生したものとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「D2C事業」、「メディカルサポート事業」を2つの報告セグメントとしております。

「D2C事業」は、デジタルマーケティングを活用したオリジナルブランド(化粧品等)の企画・開発を行い、自社のECサイト等を通じた商品販売を行っております。

「メディカルサポート事業」は、再生医療領域における取組として、従来の整形外科領域に加え、AGA(男性型脱毛症)領域のクリニック等に対して「血液由来加工」の受託サービスの導入提案及び原料販売業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
通販	1,517,043	—	1,517,043	—	1,517,043
血液加工	—	135,904	135,904	—	135,904
原料販売	—	—	—	—	—
その他	42,766	31,410	74,176	—	74,176
顧客との契約から生じる収益	1,559,809	166,504	1,726,314	—	1,726,314
外部顧客への売上高	1,559,809	166,504	1,726,314	—	1,726,314
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,233	—	1,233	△1,233	—
計	1,561,043	166,504	1,727,548	△1,233	1,726,314
セグメント利益又は損失(△)	679,347	△48,247	631,100	△353,158	277,942
その他の項目					
減価償却費	5,335	—	5,335	777	6,112
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△353,158千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

4. 減価償却費の調整額1,020千円の内容は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
通販	1,285,188	—	1,285,188	—	1,285,188
血液加工	—	279,400	279,400	—	279,400
原料販売	—	347,674	347,674	—	347,674
その他	31,141	—	31,141	—	31,141
顧客との契約から生じる収益	1,316,329	627,074	1,943,404	—	1,943,404
外部顧客への売上高	1,316,329	627,074	1,943,404	—	1,943,404
セグメント間の内部売上高又は 振替高	75	1,597	1,673	△1,673	—
計	1,316,404	628,672	1,945,077	△1,673	—
セグメント利益又は損失(△)	385,502	64,001	483,567	△393,389	56,115
その他の項目					
減価償却費	4,736	7,730	12,466	745	13,212
のれんの償却額	—	91,787	91,787	—	91,787
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	1,303,768	1,303,768	322	1,304,090

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 393,389千円は主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の
全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため
記載をしております。
4. 当社グループの中期経営計画の策定に際し、メディカルサポート事業を再定義したうえで企業価値向上を目
指すこととしております。これに伴い、前連結会計年度の記載を当連結会計年度の表示に合わせて注記の組
替えを行っております。
5. 減価償却費の調整額745千円の内容は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等に係る減価
償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額322千円の内容は、主に報告セグメントに帰属してい
ない管理部門等に係る金額であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	D2C事業	メディカルサポート 事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	1,132,047	—	1,132,047

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	256.73円	590.33円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	9.43円	△5.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.32円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	28,360	△17,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△) (千円)	28,360	△17,405
普通株式の期中平均株式数(株) (株)	3,006,883	3,463,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数 60,169個)	新株予約権 種類(新株予約権 の数 ー 個)

(注) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。